

飯能市財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	飯能市

◆基本情報

財政力指数	0.70	標準財政規模(百万円)	19,524
住民基本台帳人口(人)	77,963	職員数(人)	538
面積(Km ²)	193.05	人口千人当たり職員数(人)	6.9

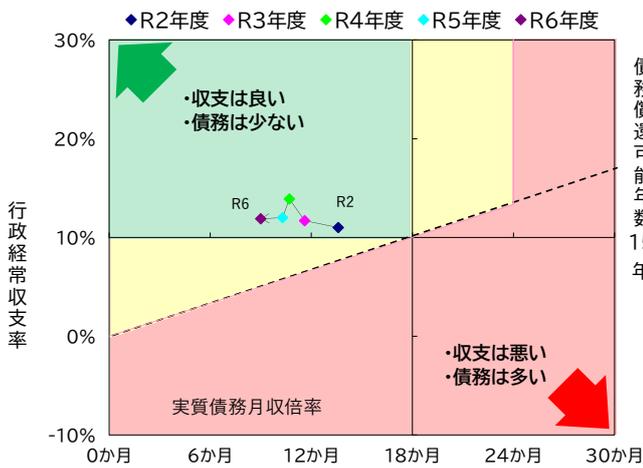
◆国勢調査情報

(単位:人)

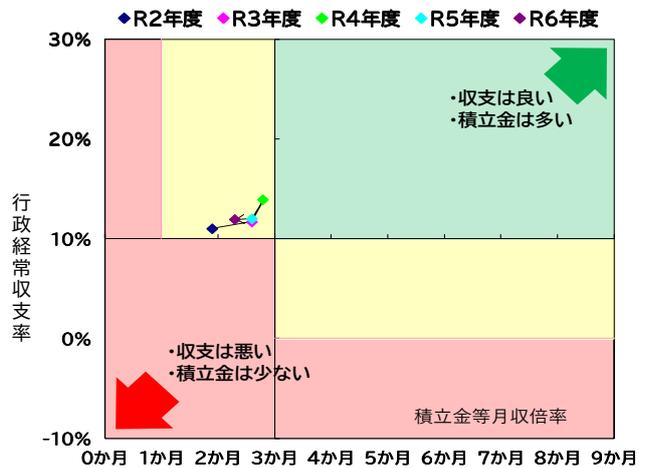
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	83,549	9,776	11.7%	54,281	65.0%	19,410	23.3%	398	1.1%	10,477	27.8%	26,780	71.1%
H27年	80,715	8,693	10.8%	48,820	60.7%	22,896	28.5%	463	1.2%	10,183	27.4%	26,511	71.3%
R2年	80,361	8,452	10.5%	46,455	57.8%	25,454	31.7%	464	1.2%	10,790	26.9%	28,823	71.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	埼玉県平均		11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	積立原資が低水準	物件費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

類似団体区分
都市Ⅱ-3

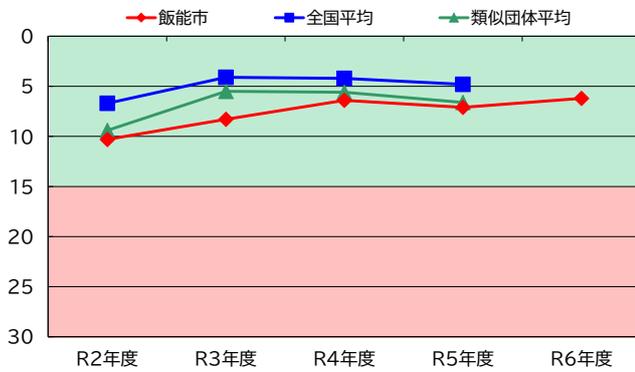
<財務指標>

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	10.3年	8.3年	6.4年	7.1年	6.2年	6.6年	4.8年	4.6年
実質債務月収倍率	13.6か月	11.6か月	10.7か月	10.3か月	9.0か月	6.3か月	5.9か月	5.4か月
積立金等月収倍率	1.9か月	2.6か月	2.8か月	2.6か月	2.3か月	4.1か月	7.7か月	4.4か月
行政経常収支率	11.0%	11.7%	13.9%	12.0%	11.9%	9.6%	12.5%	10.8%

※平均値は、いずれもR5年度

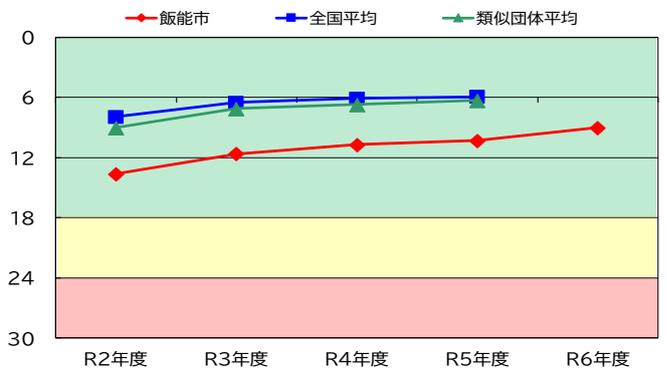
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



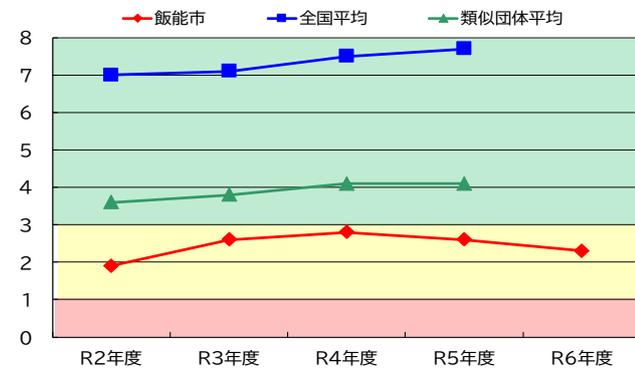
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:か月)



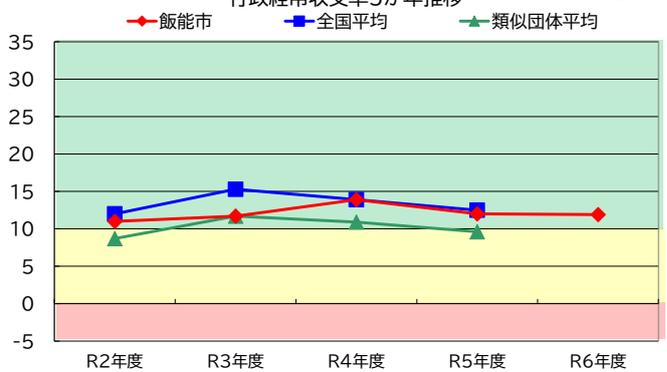
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:か月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



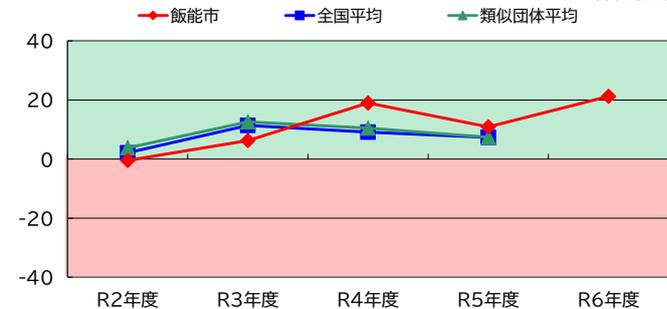
<参考指標>

(R6年度)

健全化判断比率	飯能市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.52%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.52%	30.00%
実質公債費比率	5.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	19.5%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

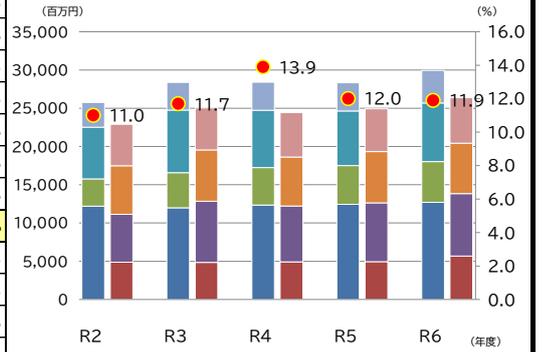
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
- 3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

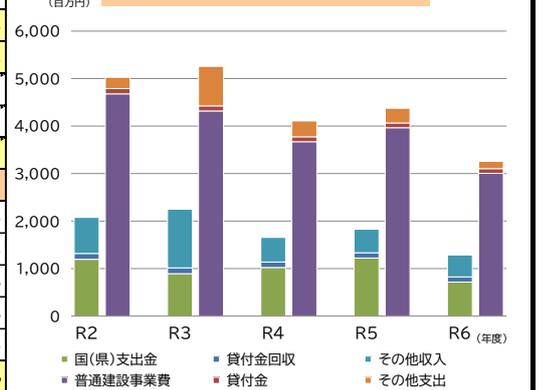
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	12,208	11,978	12,349	12,440	12,690	42.4%	10,581	38.4%
地方譲与税・交付金	2,291	2,666	2,632	2,668	3,244	10.8%	2,320	8.4%
地方交付税	3,551	4,596	4,898	5,061	5,337	17.8%	4,851	17.6%
国(県)支出金等	6,778	8,185	7,486	7,144	7,659	25.6%	8,428	30.6%
分担金及び負担金・寄附金	253	240	246	217	237	0.8%	453	1.6%
使用料・手数料	403	412	421	405	405	1.4%	450	1.6%
事業等収入	278	304	361	395	389	1.3%	500	1.8%
行政経常収入	25,763	28,381	28,392	28,331	29,961	100.0%	27,583	100.0%
人件費	4,870	4,851	4,921	4,951	5,676	18.9%	4,621	16.8%
物件費	5,008	5,123	5,470	5,249	5,728	19.1%	4,684	17.0%
維持補修費	284	267	256	255	136	0.5%	318	1.2%
扶助費	6,266	7,980	7,300	7,669	8,174	27.3%	8,553	31.0%
補助費等	3,756	4,078	3,625	3,854	3,535	11.8%	3,899	14.1%
繰出金(建設費以外)	2,586	2,642	2,769	2,854	3,037	10.1%	2,651	9.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	141 (0)	113 (0)	95 (-)	88 (0)	89 (0)	0.3%	88 (0)	0.3%
行政経常支出	22,912	25,055	24,436	24,920	26,376	88.0%	24,814	90.0%
行政経常収支	2,851	3,327	3,956	3,411	3,585	12.0%	2,769	10.0%
特別収入	8,270	357	407	240	420		298	
特別支出	8,356	166	104	101	-		70	
行政収支(A)	2,764	3,518	4,258	3,550	4,005		2,997	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,194	892	1,021	1,219	714	55.5%	806	38.5%
分担金及び負担金・寄附金	143	123	150	124	3	0.2%	348	16.6%
財産売却収入	21	57	97	130	138	10.7%	93	4.4%
貸付金回収	124	120	115	113	108	8.4%	155	7.4%
基金取崩	593	1,056	270	241	324	25.2%	690	33.0%
投資収入	2,075	2,249	1,653	1,828	1,286	100.0%	2,092	100.0%
普通建設事業費	4,680	4,318	3,671	3,964	3,003	233.5%	3,268	156.2%
繰出し金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	33	1.6%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	85	4.1%
貸付金	109	107	104	101	99	7.7%	155	7.4%
基金積立	237	832	332	311	156	12.1%	895	42.8%
投資支出	5,026	5,257	4,106	4,376	3,258	253.2%	4,436	212.1%
投資収支	▲2,952	▲3,008	▲2,454	▲2,548	▲1,972	▲153.2%	▲2,344	▲112.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,216 (1,143)	3,684 (1,624)	1,858 (453)	1,576 (199)	1,202 (89)	100.0%	1,664 (113)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,216	3,684	1,858	1,576	1,202	100.0%	1,664	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,989 (1,244)	3,160 (1,322)	3,214 (1,366)	3,267 (1,373)	3,316 (1,346)	275.9%	2,384 (982)	143.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,989	3,160	3,214	3,267	3,316	275.9%	2,384	143.2%
財務収支	227	524	▲1,356	▲1,691	▲2,114	▲175.9%	▲720	▲43.2%
収支合計	40	1,034	447	▲689	▲81		▲67	
償還後行政収支(A-B)	▲225	358	1,044	283	689		613	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	29,376 (33,073)	27,666 (33,596)	25,453 (32,240)	24,346 (30,549)	22,472 (28,435)		14,278 (23,365)	
積立金等残高	4,223	6,286	6,811	6,220	5,971		9,684	

(百万円)

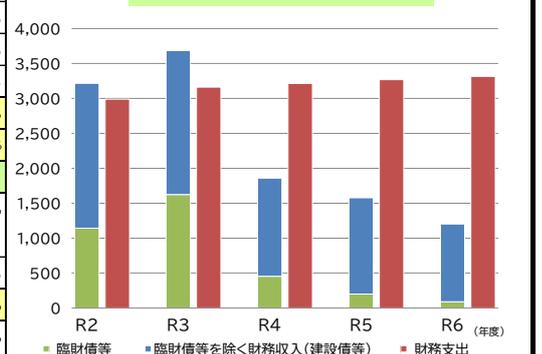
行政経常収入・支出の5か年推移



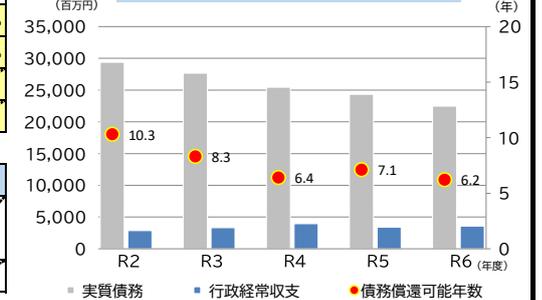
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、R6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成27～令和6年度)をみると、9.0か月～15.7か月の範囲で推移し、令和6年度では9.0か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率10.3か月は、類似団体平均6.3か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、8.1%～13.9%の範囲で推移し、令和6年度では11.9%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率12.0%は、類似団体平均9.6%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数6.2年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数7.1年は、類似団体平均6.6年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.9か月～3.9か月の範囲で推移し、令和6年度では2.3か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を下回っている。また、行政経常収支率は、令和6年度では11.9%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率2.6か月は、類似団体平均4.1か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	9.4年	12.9年	16.0年	10.9年	13.4年	10.3年	8.3年	6.4年	7.1年	6.2年	6.6年
実質債務月収倍率	12.1か月	13.6か月	15.7か月	15.2か月	14.5か月	13.6か月	11.6か月	10.7か月	10.3か月	9.0か月	6.3か月
積立金等月収倍率	3.9か月	3.4か月	2.4か月	2.4か月	2.0か月	1.9か月	2.6か月	2.8か月	2.6か月	2.3か月	4.1か月
行政経常収支率	10.7%	8.7%	8.1%	11.5%	9.0%	11.0%	11.7%	13.9%	12.0%	11.9%	9.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金－減債基金

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲7,915	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲7,915	減額補正	
行政特別収入	R2	7,915	増額補正	
行政特別支出	R2	7,915	増額補正	
その他特定目的基金	H27	▲2,368	減額補正	その他特定目的基金及び減債基金において、土地開発公社に対する貸付金として繰替運用が行われており、償還財源としての役割は果たしていないため、減額補正した。
その他特定目的基金	H28	▲2,148	減額補正	
その他特定目的基金	H29	▲1,928	減額補正	
その他特定目的基金	H30	▲1,316	減額補正	
減債基金	H30	▲400	減額補正	
その他特定目的基金	R1	▲1,124	減額補正	
減債基金	R1	▲350	減額補正	
その他特定目的基金	R2	▲953	減額補正	
減債基金	R2	▲200	減額補正	
国(県)支出金等	H29	▲328	減額補正	一過性要因の保育施設支援事業に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されていたため、行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	H29	▲433	減額補正	
行政特別収入	H29	328	増額補正	
行政特別支出	H29	433	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
債務償還可能年数	8.4年	11.9年	15.9年	10.3年	12.7年	9.8年	8.3年	6.4年	7.1年	6.2年
実質債務月収倍率	10.9か月	12.4か月	14.5か月	14.3か月	13.8か月	10.0か月	11.6か月	10.7か月	10.3か月	9.0か月
積立金等月収倍率	5.1か月	4.5か月	3.3か月	3.3か月	2.8か月	1.9か月	2.6か月	2.8か月	2.6か月	2.3か月
行政経常収支率	10.7%	8.7%	7.5%	11.5%	9.0%	8.4%	11.7%	13.9%	12.0%	11.9%

※ P4「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	普通会計財政計画(計画期間:令和7年度～令和10年度)
策定期間	令和7年度策定予定(緊急財政対策プラン反映版)
確認方法	計画最終年度(令和10年度)の4指標(※)を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	緊急財政対策プラン(令和7年6月公表)の実施効果を踏まえた財政計画を策定する予定であるため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和10年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	クリーンセンター(廃棄物処理施設)の設備改良工事などが予定されているが、借入金を償還額以内に抑制することにより、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	新規の債務負担行為は予定されていないため、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)			○	行政経常収支の減少に伴う財源補てんとして財政調整基金の取崩しが見込まれることから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高と積立金等残高はともに減少する見込みであるが、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回ることから、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)	○			高齢化等に伴い増加傾向にある扶助費相当額の国(県)支出金等の影響により、行政経常収入は増加する見通し。
行政経常支出(E)	○			児童・福祉サービス施設の利用者の増加や物価の上昇により扶助費や物件費を中心に行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入と行政経常支出はともに増加する見込みであるが、行政経常収入の増加幅が行政経常支出の増加幅を下回ることから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和6年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他】

1. 今後の財政運営について

貴市の債務償還能力及び資金繰り状況は、診断年度である令和6年度については留意すべき状況にはないものの、平成29～令和6年度の積立金等月収倍率は1.9～2.8か月の範囲で推移しており、当局の診断基準(3か月)に照らした場合、やや低い状況が続いている。また、人口一人当たりの基金残高の水準は、類似団体平均や埼玉県内40市平均と比較して相対的に低い状況にある(【表1】)。

【表1】

人口一人当たりの金額 (令和5年度)	飯能市	類似団体(Ⅱ-3)平均	埼玉県内40市平均
財政調整基金(万円)	1.8	4.7	3.5
その他特定目的基金(万円)	3.1	6.1	3.9

【出所】:決算統計(令和5年度)及び住民基本台帳人口(令和6年)をもとに作成

貴市においては、高齢化や少子化対策の拡充等による社会保障関係経費や、老朽化が進む公共施設等の維持管理経費等の経費の増大により、年々予算規模が膨れ上がっており、令和7年度の予算編成の段階において、令和7年度末の財政調整基金の残高が約4億円(令和6年度末は約13億円)とほぼ枯渇することが見込まれる状況となっている。

このような状況の中で、全庁を挙げて歳入確保と歳出削減に緊急的・集中的に取り組むため、令和7年2月に緊急財政対策を実施することを宣言し、令和7年6月に緊急財政対策プランを公表している。当プランに基づき、緊急財政対策として、事務事業見直し検討シートを作成し、全ての事務事業について一件ずつ実績や成果の検証などを通じて歳出削減の取組を進めている。また、手数料・使用料の見直しやネーミングライツ等の新たな歳入確保策の導入を予定している。

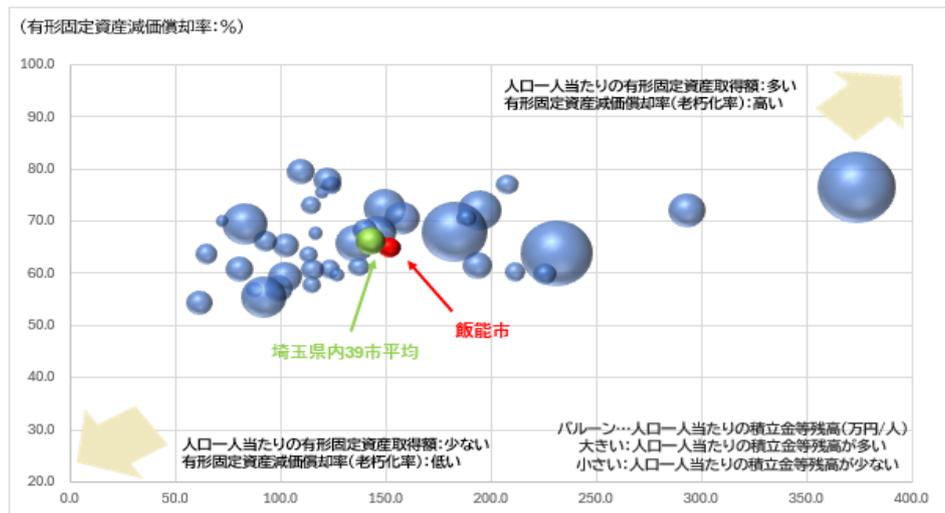
これらの取組を着実に実施し、歳入に見合った歳出の転換を図るとともに適正な積立金等残高の確保を図ることによって、持続可能な行財政運営を確立することが望まれる。

2. 公共施設等(有形固定資産)の保有状況について

貴市の公共施設等(有形固定資産)の保有状況について、埼玉県内39市平均と比較した場合、人口一人当たりの有形固定資産取得額は多く、有形固定資産減価償却率(老朽化率)はほぼ同水準となっている。

平成29年3月に策定(令和4年3月改訂)した「飯能市公共施設等総合管理計画」によると、多くの公共施設が建設から30年以上が経過するなど老朽化が進行するなか、公共施設の維持・更新費用に係る財源確保が大きな課題であるとの認識が示されている一方、将来的な備えは少ない状況にある(【グラフ】【表2】)。

【グラフ】公共施設等(有形固定資産)の保有状況(令和5年度)



(人口一人当たり資産額:万円/人)

【表2】公共施設等(有形固定資産)の保有状況(令和5年度)

	人口一人当たりの 有形固定資産取得額	有形固定資産減価償却率 (老朽化率)	人口一人当たりの 積立金等残高
飯能市	151.0万円	64.9%	7.9万円
埼玉県内39市平均※	142.1万円	66.3%	10.6万円

※比較対象は、埼玉県内40市のうち公会計指標が算出されていない1市を除く

【出所】:【グラフ】、【表2】

統一的な基準による財務書類に関する指標(令和5年度)、決算統計(令和5年度)及び住民基本台帳人口(令和6年)をもとに作成

今後は更新投資の必要性が増していくことに加え、クリーンセンター(廃棄物処理施設)の設備改良工事なども計画されていることから、これらの事業を着実に実行していくための財源を適切に確保していくことが望まれる。